

新年度の取り組み あれこれ

AIの活用に進展の兆し

本市でのAIの活用実績は、上下水道の計画策定時の分析に使ったことと、今は「生活保護関係」と「庁内業務」で活用しています。

この数年は、情報システムの国標準化へ移行する業務を最優先としていたことや、市のデジタル導入の考え方によって、新たなデジタル技術の導入は、ほぼありませんでした。

令和8年度には以下のAIが導入されます。

- ・「小中学校」と「障害福祉課」に対話型AI電話
- ・生成AIによる先生の校務支援
- ・市役所職員間での問い合わせの自動化

AIを活用するには、大量のデータを読み込ませる準備行為が必要です。そのデータは、国・府の制度、寝屋川市独自のものがあり、さらに、年月とともに変更された情報を除外するなど、常に人の手で確認していかなければなりません。

そのような手間をかけたとしても、「対話型AI」の導入によって事業量は20～30%削減されると試算されています。

また、私が8年ほど前に導入の提案をした「**ブロード・リスニング**」も導入を検討していることが本会議で明らかとなりました。それが実現すると、潜在的な市民ニーズの可視化や本市のブランド化につながるものと期待しています。

コンビニの証明書発行は「10円」

住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書などは、マイナンバーカードを使えば、コンビニで取得でき、**令和8年度に限って1枚10円**にします。

この目的としては、マイナンバーカードの活用を促すとともに、全国平均を下回っているカードの交付を促進することで、コンビニでの交付手数料を思い切って引き下げることが、相当早くから議会内では言われていたもので、やっとという思いです。

さて、先行して取り入れている市では、コンビニ交付率が26%から50%に上がった実績を参考に、本市では、それに相当する4万6000人の来庁者削減を目指します。

コンビニ交付が増え、役所に来庁する市民が減ると、窓口職員の人員削減が視野に入ります。

また、カードの活用事例が増えてきており、本市においてもその取り組みを導入するためにカード普及率を上げる必要があります。

エッセンシャルワーカーの確保

「保育所の待機児童」が社会問題化したことから、保育士確保には取り組んでおりましたが、新たに、介護人材の確保に取り組みます。

以前に、介護人材の不足が予測されていることから、本市独自で人材確保の必要性を質した折には「介護人材の確保は大阪府の役割」という答弁でしたが、その姿勢が一変しました。

その方法として、**介護人材と保育人材の確保のための「健康就労バンク」**を創設します。人手不足の解消と、シニア層の就労・健康増進の2つの目的を一体化した取り組みとなります。

対象者は、概ね55歳以上。対象の事業に必要な研修を受けてスキルを身につけていただきます。それぞれに「支援金」や「就労実績に応じた支援」が用意され、7月から登録者募集の予定です。

また、保育士の確保としては「処遇改善」と「保育士宿舍借上げ事業」を引き続き取り組みます。それに加え、新たに「修学資金の貸付制度」を創設します。一定の条件をクリアすれば、大阪府の制度と併用することで借りた修学資金の返済はなくなります。

「一休みベンチ」の実現へ

総事業費2700万円で、**市内30カ所にベンチ**を設置する予定です。

ベンチの設置を長く要望していたことから、その導入姿勢は評価するものの、「1カ所90万円もするベンチ？」と不思議な思いです。

委員会の答弁では「跳ね上げ式ベンチ」「デザイン性があり、ベンチだけで30万円」「設置工事で60万円」とのこと。必要なものですが、あまりにも高額です。

設置場所の条件として「人通りの多い所」「歩道」という答弁にも、市内にはそのような道は限られていることや、生活圏にそのような設置できる歩道がない地域があること、さらに、近所のスーパーにも休憩なしでは歩いて行けないという生活者の実態が理解できていないことなどを指摘しています。

対馬江大和線を拡幅することが決まった際には、ベンチの機能を「点」ではなく「線」とすること。それには丸太のようなもので対応可能と提案していました。

長らく提案していた事案なので、不足の思いはありますが、まずは最初の第一歩と理解し、更なる設置を目指して取り組みます。

防災への取り組みが充実します

災害から命を守るための対策が、さらに充実します。

- ・避難所となる小学校に井戸の設置（東・三井・田井・成美・木田小学校）9年度には、浄化装置を設置予定。 2億601万円
- ・要配慮者向けの備蓄物資の充実 3895万円
- ・能登半島地震で活躍した、衛星を通じた通信であるスターリンクの導入 749万円
- ・地域協働協議会と消防団の協力の下、救助・救出訓練を実施 132万円
- ・給水車を1台追加 1848万円
- ・防災フェアの実施 139万円

子どもに向けた新たな取り組み

・**5歳児の健診**・・・発達障害等の疑いの有無を判断しやすい時期であることから、希望者に実施します。健診結果によって、個別支援計画を策定の上、児童と保護者のフォローを行うものです。

・**こども誰でも通園制度**を実施します。対象となる子どもは、保育所、認定こども園、地域型保育事業所、企業主導型保育施設などに通っていない、0歳6か月から満3歳未満です。実施場所は、こども図書館プラス（重度障害者の受け入れあり）と、受け入れ体制の整った一部民間事業者の予定です。月10時間が上限ですが、これまでの一時預かり事業と組み合わせた利用が可能です。

シルバー世代などの課題に充実対応

・「**頼れる親族のいない高齢者**」がもつ将来の不安が少しでも和らぐよう、支援に乗り出します。背景として、身寄りのない火葬が年間30件ほどあり、今現在、埋葬できていない遺骨は200柱を越えている現状があります。

支援の対象者となるのは、原則65歳以上で、親族がいても頼れない場合も対象となります。身元保証・死後事務・日常生活支援などのサービスとなり、それを提供できる事業者の体制を整えた後、8月スタートを予定しています。

・判断能力が不十分な高齢者や障害者の医療や福祉サービスの利用契約や財産管理などを本人に代わって行う「**成年後見人**」制度。家庭裁判所へ申し立てて裁判所が後見人を決定します。場合によっては市長が申し立てをするケースもありますが、それに至らない人がいるのも事実です。その人達の受け皿として、成年後見相談支援員を置くことで、制度につながるよう支援するものです。

予算議会である3月議会の流れ

第1段として、次年度をどのような考えをもって運営するのかを示す「市政運営方針」と、それに対する「会派代表質問」「答弁」で一つのセットです。質問は、抽象的な考え方がベースとなり、具体的な事業でも大まかなことの確認となります。



第2段としてあるのが、6日間かけて行う常任委員会の「分科会」です。本会議での「答弁」を基に、詳細を質疑することは勿論のこと、「予算書」にある数千円レベルのものでも、疑問に思ったら質疑で確認をします。1つの事業に対して、一問一答方式で何度でも繰り返し質疑することになります。



最終段階としては、「討論」「採決」です。「討論」は、原則、「反対」の場合に行うものとの意見もありますが、それは日本で議会が始まった頃の議会慣例で、現状にはそぐいません。たとえ「賛成」の立場であったとしても、市役所が行う事業数は1000を越え、それらに疑問や意見が何一つないと言うことはあり得ません。1000億円を超える税金の使い道に「異議なし」の一言で終えることは不誠実と思います。よって、賛成の場合には「賛成に至った理由」「不足と思う点」「改善方法」を討論として述べ、説明責任の足跡を残すべく取り組んでいます。

今回の討論での2つの視点です。

①本会議場と委員会で違う行政の言論

「市政運営方針」で表明された「まちづくりに関しデザイン・規格の統一化」については、賛意を込めて各部署で確認した結果、意に反して、取り組み実態がありませんでした。

「市内経済は深刻」という答弁の根拠を確認した質疑には、一つの数字だけを取り上げた答弁ということがわかり、答弁の根拠の脆弱さを指摘しました。

巧言は、後々に、市民サービスの提供の仕方と、その結果に影響するものであることから、改善するよう求めました。

②先行き不透明な国際情勢による物価への対応

予算審議には、新年度に必要なものであると真摯に向き合いました。しかし、中東情勢によって異常な物価高騰となった場合、かつ、それが後々収まると想定される場合、予算化した事業が「急を要するものか」「絶対に今でないといけないのか」を検討の上、場合によっては先送りの検討も視野に入れるよう進言しました。通常あり得ない進言です。